



財務書類の「見える化」を目指して

統一的な基準による
印南町の財務書類
(平成30年度決算)

令和2年3月

印南町役場 総務課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 財務書類分析の指標	4
歳入額対資産比率／資産老朽化比率／純資産比率 社会資本等形成の将来世代負担比率／基礎的財政収支 債務償還可能年数／行政コスト対税収等比率 受益者負担割合／町民一人当たりの数値	
財務書類	10
一般会計等／全体会計／連結会計	

1. はじめに

印南町では、開かれた町政・住民目線に立ったまちづくりを推進するため、さまざまな行政の取組みの「見える化」を進めています。「見える化」によって、町民のみな様に町政への関心を持っていただくとともに、ご理解を深めていただき、住民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

さて、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発せられました。「地方公会計の整備」については、これまでも行政改革の推進の中で個々の自治体によって進められてきましたが、この総務大臣通知によって全ての自治体が統一的な基準により財務書類を作成し、行政運営等において積極的に活用することが強く求められることになりました。

印南町においては、平成23年度決算以降、地方公会計による財務書類を作成し、町ホームページ等において公表を行ってきたところですが、上記の総務大臣通知により平成28年度決算からは統一的な基準による財務書類を作成することとし、今回これを公表します。

財務書類は、現状の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地・建物・現預金等）と負債（町債等）の関連や、減価償却費などのコスト情報を明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成します。これによって、印南町の財政状況や課題を明らかにし、健全な財政運営等に努めます。

2. 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表からなり、それぞれの表には相関関係があります。

◆ 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、印南町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）によって賄われてきたかを対照表示した一覧表になります。

◆ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、印南町の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書になります。

◆ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表している計算書になります。

◆ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、印南町の資金の出入の情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書になります。

3. 対象とする会計の範囲

◆ 一般会計等

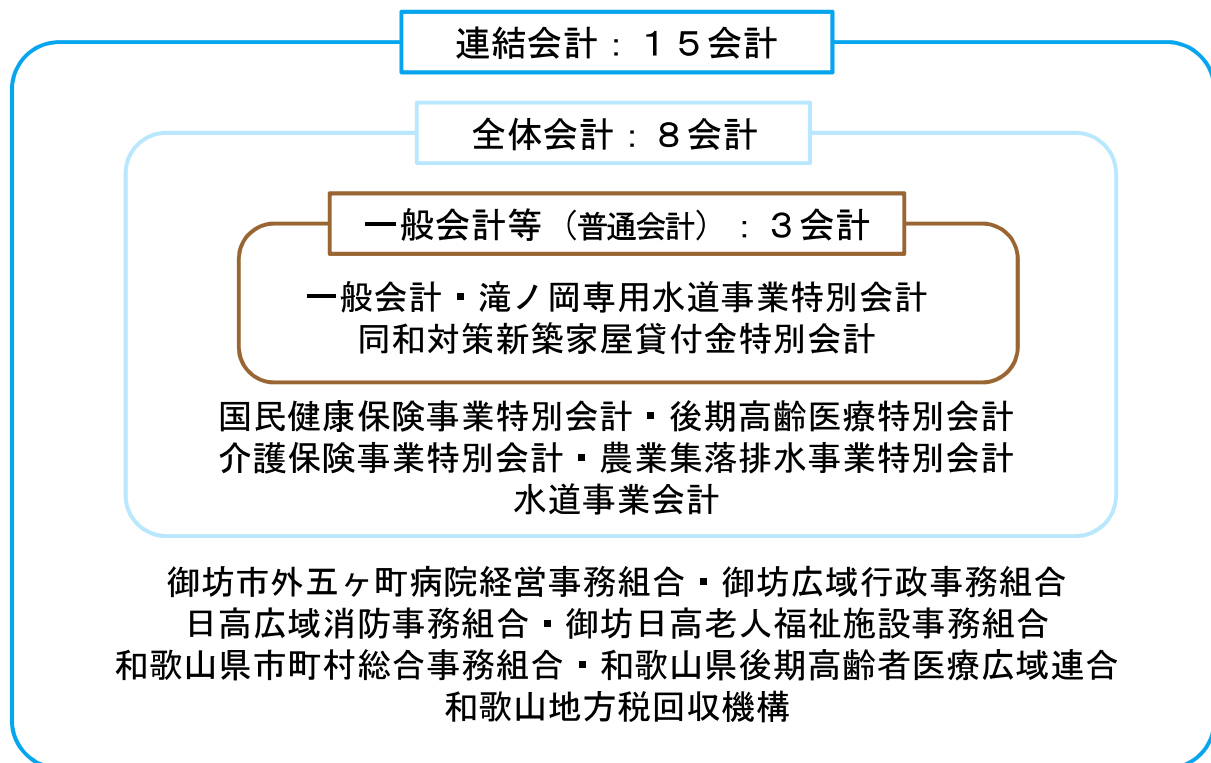
印南町における一般会計等は、一般会計・滝ノ岡専用水道事業特別会計・同和対策新築家屋貸付金特別会計の3つの会計を対象としています。

◆ 全体会計

全体会計については、一般会計等と、国民健康保険事業特別会計他3つの特別会計及び水道事業会計（公営企業会計）を対象としています。

◆ 連結会計

連結会計については、全体会計に加えて、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合他6つの一部事務組合を総合したものとなります。



4. 財務書類分析の指標

(1) 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることが分かります。平均的な数値であり、昨年度より臨時収入が皆増となったことにより、前年度と比較して△0.1年となりました。

《算出方法》

【BS】資産合計 ÷ 【CF】（業務・臨時・投資活動・財務活動収入＋前年度末資金残高）

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		32,450,239	32,792,875	32,983,163
歳入合計		6,439,730	5,578,895	5,701,541
歳入額対資産比率		<u>5.0年</u>	<u>5.9年</u>	<u>5.8年</u>

(2) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対する、取得からの経過期間の割合です。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることが分かります。経年劣化により減価償却累計額が増加し、前年度と比較して+1.0%となりました。平均値である35%～50%を上回っているため、平均より若干老朽化が進んでいると言えます。

《算出方法》

【BS】減価償却累計額（建物・工作物） ÷ 【BS】（有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		22,954,991	23,672,998	24,497,168
償却資産取得額		43,200,474	43,753,053	44,491,438
資産老朽化比率		<u>53.1%</u>	<u>54.1%</u>	<u>55.1%</u>

4. 財務書類分析の指標

(3) 純資産比率

資産全体のうち返済義務のない資産（純資産）の割合を表します。この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、60%～70%となっているため、印南町は将来世代への負担が少ないと言えます。

《算出方法》

【BS】純資産合計 ÷ 【BS】資産合計

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産合計		24,345,235	24,732,665	24,979,550
資産合計		32,450,239	32,792,875	32,983,163
純資産比率		75.0%	75.4%	75.7%

(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本の整備に対する、財源としての地方債のしめる割合を表します。この比率が低いほど将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、15%～40%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【BS】（地方債残高－地方特例債残高＋1年以内償還予定地方債）÷ 【BS】有形・無形固定資産合計

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債合計		5,143,312	5,177,644	5,214,853
有形固定資産額		25,924,519	25,897,704	25,896,000
将来世代負担比率		19.8%	20.0%	20.1%

4. 財務書類分析の指標

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。必要な経費が借金に頼らず、税金等で賄われているかが分かります。この値がプラスであれば、より持続可能性が高い財政構造であると言えます。

《算出方法》

【CF】業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支		570,287	552,010	508,306
支払利息支出		54,542	50,861	43,653
投資活動収支		△1,246,217	△178,840	△253,344
基礎的財政収支		△621,388	424,031	298,615

(6) 債務償還可能年数

町の実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。借金の多寡や債務返済能力が分かります。平均な値は、3.0年～9.0年であるため、印南町は比較的良好であると言えます。

《算出方法》

【BS】（負債－充当可能基金残高）÷【CF】業務活動収支

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債		8,105,004	8,060,210	8,003,613
充当可能基金残高		6,270,923	6,585,497	6,844,531
業務活動収支		570,287	552,010	508,306
償還可能年数		3.2年	2.7年	2.3年

4. 財務書類分析の指標

(7) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する、経常的な行政コストのしめる割合です。当年度の税収等がどれだけ資産形成を伴わない経費に賄われたかを表します。平均な値は90%～110%程度で、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。印南町は90.0%となっており、平均的かつ良好であると言えます。

《算出方法》

【PL】純経常行政コスト ÷ 【NW】財源

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純経常行政コスト		4,129,116	3,856,764	4,068,272
財 源		4,370,687	4,377,402	4,522,619
行政コスト対税収等比率		94.5%	88.1%	90.0%

(8) 受益者負担割合

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。各自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。平均な値は、2.0%～8.0%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益		195,502	280,047	320,711
経 常 費 用		4,324,618	4,136,810	4,388,983
受益者負担割合		4.5%	6.8%	7.3%

4. 財務書類分析の指標

(9) 町民一人当たりの数値

財務書類の各数値は、市町村の人口規模等により単純な他団体との比較は困難ですが、各数値を町民一人あたりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

《算出方法》

財務書類の各数値 ÷ 8,322人（平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口）

◆貸借対照表【BS】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産額		3,808	3,906	3,963
負債額		951	960	962
地方債額		832	847	854

◆行政コスト計算書【PL】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費		68	68	69
物件費等		196	194	216
その他の業務費用		8	8	8
移転費用		236	223	234
経常収益		23	33	39
純経常行政コスト		485	459	489

4. 財務書類分析の指標

(10) まとめ

平成30年度決算の印南町財務書類に基づく、個々の指標については、前項まで紹介してきたとおりです。当町においては、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を開始しており、本年度で3年目となります。

まず、(2)資産老朽化比率については、平成30年度は前年度より1.0%増の55.1%となりました。昨年度に引き続き平成30年度においても、保有している資産の老朽化により、微増となりました。

次に、(3)純資産比率は、平成29年度から0.3%増の75.7%となりました。その要因は、平成30年度において、校舎のLED化等を見据えた基金への積立を行ったことによるもので、純資産比率が微増となりました。

また、(4)社会資本等形成の将来世代負担比率については、前年度より0.1%増の20.1%となっています。法面对策事業等により地方債残高が増加したことによる微増です。さらに(5)プライマリーバランスは2億9,862万円となっており、歳入に占める町債の割合がそれほど高くないことを表しています。

統一的な基準による財務書類の作成が本年度で3年目となり、経年変化による財政状況の推移を捉えることができるようになりました。今後は、類似団体との比較をとおして、より客観的に財政状況を把握できるよう、統一的な基準による財務書類の、より一層の「見える化」に取り組むとともに、強固な財政基盤の確立を目指し、持続可能な財政運営に努めます。

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,094,068,198	固定負債	7,310,125,231
有形固定資産	25,868,944,775	地方債	6,499,406,719
事業用資産	9,757,016,493	長期未払金	-
土地	5,128,405,568	退職手当引当金	804,858,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,279,550,387	その他	5,860,512
建物減価償却累計額	△ 5,039,979,096	流動負債	693,487,872
工作物	56,885,652	1年内償還予定地方債	611,446,452
工作物減価償却累計額	△ 2,135,559	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,320,110
航空機	-	預り金	37,721,310
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,003,613,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,303,440	固定資産等形成分	32,799,455,902
インフラ資産	16,010,533,936	余剰分(不足分)	△ 7,819,905,843
土地	238,141,679		
建物	27,645,450		
建物減価償却累計額	△ 6,251,598		
工作物	35,127,356,324		
工作物減価償却累計額	△ 19,448,801,581		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,443,662		
物品	349,502,438		
物品減価償却累計額	△ 248,108,092		
無形固定資産	27,054,940		
ソフトウェア	27,054,940		
その他	-		
投資その他の資産	4,198,068,483		
投資及び出資金	18,180,869		
有価証券	3,896,669		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,358,679		
長期貸付金	353,963		
基金	4,139,846,200		
減債基金	-		
その他	4,139,846,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,671,228		
流動資産	2,889,094,964		
現金預金	172,546,457		
未収金	8,439,752		
短期貸付金	702,573		
基金	2,704,685,131		
財政調整基金	2,555,010,000		
減債基金	149,675,131		
棚卸資産	3,446,926		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 725,875		
資産合計	32,983,163,162	純資産合計	24,979,550,059
		負債及び純資産合計	32,983,163,162

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,388,982,736
業務費用	2,440,976,818
人件費	577,618,452
職員給与費	473,260,458
賞与等引当金繰入額	44,320,110
退職手当引当金繰入額	-
その他	60,037,884
物件費等	1,797,964,040
物件費	850,461,713
維持補修費	16,508,580
減価償却費	930,993,747
その他	-
その他の業務費用	65,394,326
支払利息	43,653,240
徴収不能引当金繰入額	3,468,474
その他	18,272,612
移転費用	1,948,005,918
補助金等	1,078,145,790
社会保障給付	359,316,880
他会計への繰出金	480,383,384
その他	30,159,864
経常収益	320,711,178
使用料及び手数料	57,457,634
その他	263,253,544
純経常行政コスト	4,068,271,558
臨時損失	201,145,473
災害復旧事業費	105,971,140
資産除売却損	20,443,219
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	74,731,114
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,269,417,031

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,732,664,613	32,545,868,725	△ 7,813,204,112
純行政コスト(△)	△ 4,269,417,031		△ 4,269,417,031
財源	4,522,618,747		4,522,618,747
税収等	3,300,578,123		3,300,578,123
国県等補助金	1,222,040,624		1,222,040,624
本年度差額	253,201,716		253,201,716
固定資産等の変動(内部変動)		260,298,337	△ 260,298,337
有形固定資産等の増加		1,008,539,740	△ 1,008,539,740
有形固定資産等の減少		△ 1,004,514,747	1,004,514,747
貸付金・基金等の増加		503,086,351	△ 503,086,351
貸付金・基金等の減少		△ 246,813,007	246,813,007
資産評価差額	402,899	402,899	
無償所管換等	△ 5,729,584	△ 5,729,584	
その他	△ 989,585	△ 1,384,475	394,890
本年度純資産変動額	246,885,446	253,587,177	△ 6,701,731
本年度末純資産残高	24,979,550,059	32,799,455,902	△ 7,819,905,843

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,471,782,784
業務費用支出	1,523,776,866
人件費支出	574,437,509
物件費等支出	887,413,505
支払利息支出	43,653,240
その他の支出	18,272,612
移転費用支出	1,948,005,918
補助金等支出	1,078,145,790
社会保障給付支出	359,316,880
他会計への繰出支出	480,383,384
その他の支出	30,159,864
業務収入	3,899,455,077
税収等収入	3,299,913,453
国県等補助金収入	354,382,624
使用料及び手数料収入	57,369,374
その他の収入	187,789,626
臨時支出	105,971,140
災害復旧事業費支出	105,971,140
その他の支出	-
臨時収入	186,605,000
業務活動収支	508,306,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,354,988,747
公共施設等整備費支出	935,018,747
基金積立金支出	419,970,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	842,609,600
国県等補助金収入	681,053,000
基金取崩収入	160,935,000
貸付金元金回収収入	621,600
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 512,379,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	633,973,415
地方債償還支出	627,059,543
その他の支出	6,913,872
財務活動収入	631,300,000
地方債発行収入	631,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,673,415
本年度資金収支額	△ 6,746,409
前年度末資金残高	141,571,556
本年度末資金残高	134,825,147

前年度末歳計外現金残高	19,920,134
本年度歳計外現金増減額	17,801,176
本年度末歳計外現金残高	37,721,310
本年度末現金預金残高	172,546,457

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,666,846,900	固定負債	9,948,409,732
有形固定資産	29,372,084,901	地方債等	8,265,501,237
事業用資産	9,757,016,493	長期未払金	-
土地	5,128,405,568	退職手当引当金	810,588,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,279,550,387	その他	872,320,495
建物減価償却累計額	△ 5,039,979,096	流動負債	840,161,914
工作物	56,885,652	1年内償還予定地方債等	739,322,104
工作物減価償却累計額	△ 2,135,559	未払金	16,284,459
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,834,041
航空機	-	預り金	37,721,310
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,788,571,646
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,303,440	固定資産等形成分	36,526,586,134
インフラ資産	19,328,778,607	余剰分(不足分)	△ 10,321,601,111
土地	400,679,068	他団体出資等分	-
建物	708,014,076		
建物減価償却累計額	△ 257,602,798		
工作物	38,290,791,065		
工作物減価償却累計額	△ 19,888,795,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,693,192		
物品	589,040,672		
物品減価償却累計額	△ 302,750,871		
無形固定資産	44,875,728		
ソフトウェア	28,350,940		
その他	16,524,788		
投資その他の資産	4,249,886,271		
投資及び出資金	18,180,869		
有価証券	3,896,669		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,264,150		
長期貸付金	353,963		
基金	4,172,846,200		
減債基金	-		
その他	4,172,846,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,758,911		
流動資産	3,326,709,769		
現金預金	437,083,188		
未収金	33,276,899		
短期貸付金	702,573		
基金	2,859,036,661		
財政調整基金	2,709,361,530		
減債基金	149,675,131		
棚卸資産	4,220,826		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,610,378		
繰延資産	-		
資産合計	36,993,556,669	純資産合計	26,204,985,023
		負債及び純資産合計	36,993,556,669

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,784,153,254
業務費用	2,913,529,933
人件費	613,728,133
職員給与費	503,079,121
賞与等引当金繰入額	49,582,128
退職手当引当金繰入額	987,000
その他	60,079,884
物件費等	2,130,906,544
物件費	983,880,095
維持補修費	73,911,099
減価償却費	1,073,115,350
その他	-
その他の業務費用	168,895,256
支払利息	69,248,753
徴収不能引当金繰入額	3,934,393
その他	95,712,110
移転費用	3,870,623,321
補助金等	3,480,173,777
社会保障給付	359,706,880
その他	30,742,664
経常収益	515,872,905
使用料及び手数料	200,772,566
その他	315,100,339
純経常行政コスト	6,268,280,349
臨時損失	201,854,127
災害復旧事業費	105,971,140
資産除売却損	20,443,219
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	75,439,768
臨時利益	996,380
資産売却益	-
その他	996,380
純行政コスト	6,469,138,096

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,923,438,996	36,347,254,895	△ 10,423,815,899	-
純行政コスト(△)	△ 6,469,138,096		△ 6,469,138,096	
財源	6,757,000,393		6,757,000,393	-
収等	4,223,019,756		4,223,019,756	
国県等補助金	2,533,980,637		2,533,980,637	
本年度差額	287,862,297		287,862,297	-
固定資産等の変動(内部変動)		122,946,499	△ 122,946,499	
有形固定資産等の増加		1,060,149,349	△ 1,060,149,349	
有形固定資産等の減少		△ 1,146,636,350	1,146,636,350	
貸付金・基金等の増加		543,367,144	△ 543,367,144	
貸付金・基金等の減少		△ 333,933,644	333,933,644	
資産評価差額	402,899	402,899		
無償所管換等	△ 5,729,584	△ 5,729,584		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 989,585	61,711,425	△ 62,701,010	
本年度純資産変動額	281,546,027	179,331,239	102,214,788	-
本年度末純資産残高	26,204,985,023	36,526,586,134	△ 10,321,601,111	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,739,654,051
業務費用支出	1,869,030,730
人件費支出	609,327,903
物件費等支出	1,093,999,480
支払利息支出	69,248,753
その他の支出	96,454,594
移転費用支出	3,870,623,321
補助金等支出	3,480,173,777
社会保障給付支出	359,706,880
その他の支出	30,742,664
業務収入	6,270,946,711
税込等収入	4,173,024,539
国県等補助金収入	1,666,322,637
使用料及び手数料収入	203,990,745
その他の収入	227,608,790
臨時支出	129,627,232
災害復旧事業費支出	105,971,140
その他の支出	23,656,092
臨時収入	187,601,380
業務活動収支	589,266,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,400,585,442
公共施設等整備費支出	947,615,442
基金積立金支出	452,970,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	916,705,500
国県等補助金収入	681,053,000
基金取崩収入	171,935,000
貸付金元金回収収入	621,600
資産売却収入	-
その他の収入	63,095,900
投資活動収支	△ 483,879,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	757,566,904
地方債等償還支出	750,653,032
その他の支出	6,913,872
財務活動収入	642,200,000
地方債等発行収入	642,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 115,366,904
本年度資金収支額	△ 9,980,038
前年度末資金残高	409,341,916
本年度末資金残高	399,361,878

前年度末歳計外現金残高	19,920,134
本年度歳計外現金増減額	17,801,176
本年度末歳計外現金残高	37,721,310
本年度末現金預金残高	437,083,188

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,647,517,831	固定負債	10,936,253,325
有形固定資産	30,907,250,775	地方債等	8,820,365,537
事業用資産	11,013,878,947	長期未払金	781,039
土地	5,393,865,865	退職手当引当金	996,328,742
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	10,969,942,836	その他	1,118,778,007
建物減価償却累計額	△ 5,899,439,862	流動負債	1,149,082,425
工作物	961,311,130	1年内償還予定地方債等	815,183,660
工作物減価償却累計額	△ 746,090,563	未払金	96,542,397
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,589,280
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,815,479
航空機	-	預り金	41,037,337
航空機減価償却累計額	-	その他	104,914,272
その他	-	負債合計	12,085,335,750
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,303,440	【純資産の部】	
インフラ資産	19,328,778,607	固定資産等形成分	38,553,663,485
土地	400,679,068	余剰分(不足分)	△ 11,422,669,593
建物	708,014,076	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 257,602,798		
工作物	38,290,791,065		
工作物減価償却累計額	△ 19,888,795,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,693,192		
物品	1,391,507,327		
物品減価償却累計額	△ 826,914,106		
無形固定資産	47,547,117		
ソフトウェア	30,963,511		
その他	16,583,606		
投資その他の資産	4,692,719,939		
投資及び出資金	18,180,869		
有価証券	3,896,669		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,776,016		
長期貸付金	11,730,251		
基金	4,574,375,435		
減債基金	-		
その他	4,574,375,435		
その他	28,416,279		
徴収不能引当金	△ 4,758,911		
流動資産	3,568,811,811		
現金預金	485,076,099		
未収金	177,143,454		
短期貸付金	702,573		
基金	2,905,443,081		
財政調整基金	2,755,767,950		
減債基金	149,675,131		
棚卸資産	8,256,946		
その他	36,960		
徴収不能引当金	△ 7,847,302		
繰延資産	-		
資産合計	39,216,329,642	純資産合計	27,130,993,892
		負債及び純資産合計	39,216,329,642

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,752,099,109
業務費用	4,250,179,157
人件費	1,418,349,526
職員給与費	1,187,129,968
賞与等引当金繰入額	62,131,688
退職手当引当金繰入額	987,000
その他	168,100,870
物件費等	2,648,478,479
物件費	1,357,319,404
維持補修費	73,985,957
減価償却費	1,190,021,274
その他	27,151,844
その他の業務費用	183,351,152
支払利息	79,441,981
徴収不能引当金繰入額	3,934,393
その他	99,974,778
移転費用	4,501,919,952
補助金等	2,843,367,188
社会保障給付	1,627,614,753
その他	30,938,011
経常収益	1,390,351,005
使用料及び手数料	907,354,048
その他	482,996,957
純経常行政コスト	7,361,748,104
臨時損失	230,843,544
災害復旧事業費	105,971,140
資産除売却損	20,823,051
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104,049,353
臨時利益	31,098,473
資産売却益	-
その他	31,098,473
純行政コスト	7,561,493,175

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,880,383,286	38,482,719,587	△ 11,602,336,301	-
純行政コスト(△)	△ 7,561,493,175		△ 7,561,493,175	
財源	7,797,413,761		7,797,413,761	-
税金等	4,685,458,105		4,685,458,105	
国県等補助金	3,111,955,656		3,111,955,656	
本年度差額	235,920,586		235,920,586	-
固定資産等の変動(内部変動)		36,340,141	△ 36,340,141	
有形固定資産等の増加		1,108,856,958	△ 1,108,856,958	
有形固定資産等の減少		△ 1,265,237,593	1,265,237,593	
貸付金・基金等の増加		559,127,520	△ 559,127,520	
貸付金・基金等の減少		△ 366,406,744	366,406,744	
資産評価差額	402,899	402,899		
無償所管換等	△ 5,503,536	△ 5,503,536		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,965,142	△ 22,118,582	4,153,440	-
その他	37,755,799	61,822,976	△ 24,067,177	
本年度純資産変動額	250,610,606	70,943,898	179,666,708	-
本年度末純資産残高	27,130,993,892	38,553,663,485	△ 11,422,669,593	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,608,082,108
業務費用支出	3,105,359,856
人件費支出	1,409,135,960
物件費等支出	1,495,921,397
支払利息支出	79,441,981
その他の支出	120,860,518
移転費用支出	4,502,722,252
補助金等支出	2,844,181,864
社会保障給付支出	1,627,602,377
その他の支出	30,938,011
業務収入	8,191,292,630
税収等収入	4,630,916,571
国県等補助金収入	2,258,713,641
使用料及び手数料収入	903,376,744
その他の収入	398,285,674
臨時支出	130,943,416
災害復旧事業費支出	105,971,140
その他の支出	24,972,276
臨時収入	188,878,592
業務活動収支	641,145,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,456,885,565
公共施設等整備費支出	991,267,821
基金積立金支出	463,991,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1,626,720
投資活動収入	925,101,285
国県等補助金収入	681,387,581
基金取崩収入	179,884,654
貸付金元金回収収入	621,600
資産売却収入	-
その他の収入	63,207,450
投資活動収支	△ 531,784,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,023,150,048
地方債等償還支出	812,845,232
その他の支出	210,304,816
財務活動収入	886,146,506
地方債等発行収入	650,245,364
その他の収入	235,901,142
財務活動収支	△ 137,003,542
本年度資金収支額	△ 27,642,124
前年度末資金残高	472,357,991
比例連結割合変更に伴う差額	1,080,627
本年度末資金残高	445,796,494

前年度末歳計外現金残高	23,377,737
本年度歳計外現金増減額	15,901,868
本年度末歳計外現金残高	39,279,605
本年度末現金預金残高	485,076,099